

対策義務化 岡山の企業取り組み

毎年のように酷暑が続く中で、今年1日から全ての企業を対象に熱中症対策が義務化された。岡山県内の企業でも熱中症の危険性が高まった際に警告する腕時計型の端末や通気性の高いユニホームを導入するなど、従業員の健康を守るために快適な職場環境を整備する動きが広がっている。（橋本直樹、山本友志、伊東圭一）

事務所に取り付けられたモニターをタッチすると画面上に「おおむね良好」を知らせる黄色の表示が浮かぶ。

リサイクル業の平林金属

（岡山市北区下中野）はスクラップ解体業務を担う港工場

（岡山市北区新築港）で今月、

暑熱対策AI（人工知能）カ

メラを取り入れた。気温や湿

度から算出する暑さ指数、顔

色、汗の量などから4段階の

AIカメラや高通気性制服

屋外作業向けには体の奥の体温「深部体温」を推定し、発症の可能性があるというアラームや振動で通知する腕時計型の端末を約200本購入し、上道北方は4月、高通気性素材のユニホームを採用し

ては、

色で警告。危険度が高い赤やオレンジ色は管理者と相談し、適切な対応を取る。このし

ては、従業員が休憩のたびに確認し

ている。

（岡山市北区下中野）はスクラップ解体業務を担う港工場

（岡山市北区新築港）で今月、暑熱対策AI（人工知能）カ

メラを取り入れた。気温や湿度から算出する暑さ指数、顔

色、汗の量などから4段階の

予測値を伝えており、二人

一人の自己管理の意識を高めるとともに、30分ごとに水分補給の時間を設けるなど従業員任せにしない工夫をしている」と同社。

総合建設業の荒木組（同市北区大瀬）も5月、腕時計型の端末を導入した。心拍数や気温などに応じて危険と判断されれば着用者や管理責任者にアラートのメールが届くタイプで「現場では『自分は大丈夫』という頑張り屋ほど無理をして熱中症になりやすい」（同社）という、データを根拠に危険性を共有できる仕組みづくりに努める。

溶接作業などで工場内の温度が上がるという金属製品メーカーのクレスコ（同市東区上道北方）は4月、高通気性素材のユニホームを採用し

ては、

色で警告。危険度が高い赤やオレンジ色は管理者と相談し、適切な対応を取る。このし

ては、従業員が休憩のたびに確認し

ている。

（岡山市北区下中野）はスクラップ解体業務を担う港工場

（岡山市北区新築港）で今月、暑熱対策AI（人工知能）カ

メラを取り入れた。気温や湿度から算出する暑さ指数、顔

色、汗の量などから4段階の

予測値を伝えており、二人

一人の自己管理の意識を高めるとともに、30分ごとに水分補給の時間を設けるなど従業員任せにしない工夫をしている」と同社。

総合建設業の荒木組（同市北区大瀬）も5月、腕時計型の端末を導入した。心拍数や気温などに応じて危険と判断されれば着用者や管理責任者にアラートのメールが届くタイプで「現場では『自分は大丈夫』という頑張り屋ほど無理をして熱中症になりやすい」（同社）という、データを根拠に危険性を共有できる仕組みづくりに努める。

溶接作業などで工場内の温度が上がるという金属製品メーカーのクレスコ（同市東区上道北方）は4月、高通気性素材のユニホームを採用し

ては、

色で警告。危険度が高い赤やオレンジ色は管理者と相談し、適切な対応を取る。このし

ては、従業員が休憩のたびに確認し

ている。

（岡山市北区下中野）はスクラップ解体業務を担う港工場

（岡山市北区新築港）で今月、暑熱対策AI（人工知能）カ

メラを取り入れた。気温や湿度から算出する暑さ指数、顔

色、汗の量などから4段階の

ズーム

熱中症対策の義務化 労働安全衛生規則の

一部が6月1日に改正された。暑さ指数が28

以上または気温31度以上の環境下で、連続1時間以上もし

くは1日4時間を超える作業が対象。自覚症状や疑いのあ

る人がいた際、報告する連絡先や担当者の選定、作業からの

離脱、医師の処置や診察など悪化防止のための手順を事業

所ごとに定めることを求めている。忘れた場合6月以下の

拘禁刑または50万円以下の罰金が科される可能性がある。

岡山労働局

企業への熱中症対策を義務付ける規則改正の狙いや岡山労働局の取り組みについて、森実久美子局長に聞いた。（山本唯菜）

改正の最大の目的は重症化の防止だ。深刻な後遺症をもたらすケースもあり、企業には発症者を早期に見出し、報告する体制整備や従業員らへの周知といった対応手順の作成を求めている。

職場での熱中症による2024年の死傷者数は全国で1257人。統計を始めた05年以来最多となった。岡山県内では23年が過去最多の25人、24年が14人。例年は6月から発生件数が増え始め、体力が落ちる40代以上を中

森実局長に聞く



重症化防止へ 組織づくり鍵

心に7、8月に集中している。

危険性が高いのは製造、建設、運輸、警備の4業種で、企業単位での対策強化が必須となる。休憩室や空調の整備、事前に体を冷やして体温の上昇を防ぐ「プレクーリング」などが有効。発症者の発見や治療、救急搬送を迅速に行える組織づくりが鍵になる。

近年の酷暑で予防策は浸透し、岡山労働局が9日に開く対策セミナーも既に定員が埋まるなど関心が高まっている。各労働基準監督署が主体となるセミナーや安全管理講習会でも周知していく。義務化を機に経営者や危機管理担当者を通じて労働者自身に知識を深めてもらいたい。

た。2020年には、同所の第1工場に約5千万円をかけて空調設備32台を設置。それまで30度台後半になることがあったという夏場の工場内を28度前後に保つことで体調不良者は減ったという。

屋内勤務が中心の業種も対策を講じる。天満屋（同市北区表町）は予防意識を高めるため、業務連絡などに使う従業員用のスマートフォンアプリに、県内の暑さ指数を地域ごとに表示する機能を追加。岡山・広島・鳥取県内の各店には、冷却シートや冷感タオルなどの応急処置用品を詰めたバッグをフロアごとに置き、初期症状が出た人をケアできるようにした。外気が入り温度が上がりがやすい岡山店（同所）の地下通路ではエアコンの増設・更新も進めており、天満屋は「屋内でも熱中症になる恐れはある。従業員だけでなく顧客にも注意を呼びかけていく」としている。